

# インドネシアの最新情勢 「政治」・「経済」・「社会」

「国際人をめざす会」講師の集い

2017年年10月6日(金)  
宮本昭洋

# 1. 「政治情勢」

## イスラム強硬派が州知事選を左右、2019年大統領選を巡る駆け引き

### 注目のジャカルタ州知事選と国政動向

◎今年4月の州知事選は現職アホック州知事がイスラム強硬派の執拗な再選阻止行動により敗退

#### ①民族と宗教の対立構図

華人キリスト教徒の現職対アラブ系イスラム教候補。

#### ②2019年大統領選の前哨戦

アホック氏擁立与党闘争民主党対アニス氏擁立の野党グリンドラ党→次期大統領選ジョコ大統領対プラボウォ氏(2014年敗北)の代理選挙の様相。

③5月9日地裁、アホック州知事を宗教冒とく罪で実刑判決、収監。社会の混乱回避のため控訴断念。

#### ◎州知事選のネガティブインパクト

①多民族国家が「民族・宗教問題」で分断の危機。

②ジャカルタの改革後退懸念と守旧派の復権。

③イスラム至上主義を掲げる保守強硬派の台頭。

④強硬派が地方首長選のみならず国政動向に影響。

#### ◎7月21日大統領選挙法改正(次期大統領選対策)

大統領候補擁立は、国民信託党以外の与党連合の賛成で「国会議席占有率20%以上か総選挙得票率25%以上」→小政党の大統領候補擁立阻止。

#### ◎2018年6月は統一地方首長選

東・西・中部ジャワ州知事選結果は国政にも影響。

◎2019年4月は国政史上、初の大統領選と総選挙を同時実施

### 国会政党別の議席数

・与党連合 368

闘争民主党(メガワティ元大統領) 議席数(107)

ゴルカル党(カラ現副大統領は党幹部) (85)

国民信託党(PAN)\* (46)

民族覚せい党(PKB)\* (43)

開発統一党(PPP)\* (36)

ナスデム党 (36)

ハヌラ党 (15)

・野党連合 111

グリンドラ党(プラボウォ氏) (72)

福祉正義党(PKS)\* (39)

・中立 60

民主党(ユドヨノ前大統領) (60)

\*イスラムイデオロギー政党

政党( )内は党首、または幹部

◎2019年大統領選にはジョコ大統領再選に4政党が支持(ゴルカル党、ハヌラ党、ナスデム党、開発統一党の議席占有率32%)

◎8月下旬の国際戦略研究所(CSIS)世論調査

次期大統領選に関して、ジョコ大統領が約51%の支持率を獲得、約26%のプラボウォ氏を大きく引き離し。

## 2. 「経済情勢」

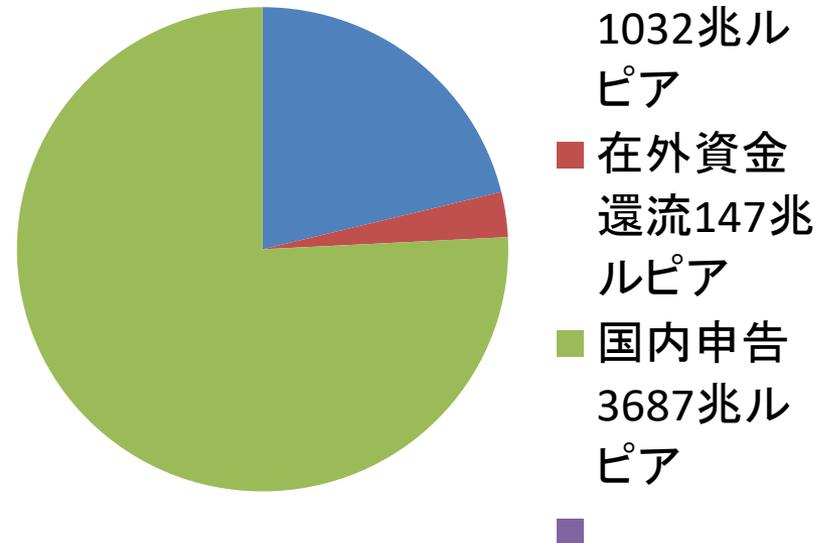
### インフラ整備加速も5%程度の経済成長と慢性的歳入不足

#### マクロ経済全般

- ・上半期の実質GDPは消費と投資が牽引、5.01%も成長の伸びは弱い。FRBの慎重な利上げ姿勢からルピア為替相場は、輸出振興からルピア安志向の中銀介入効果で安定推移。政策金利は2ヶ月連続引き下げで4.25%へ。金融緩和で景気下支え。
- ・株式指数は最高値更新、消費者物価目標4.3%に対し8月は3.8%に収束。外準も1278億ドルと過去最高水準で資本流出でも耐久力。グローバル3大格付会社の格付けは、全て投資適格級となりファンダメンタルを評価。
- ・政権政策5ヶ年インフラ整備計画は総額5500兆ルピア(約50兆円)。歳入確保狙いで導入した租税恩赦はGDPの40%に達する申告も、在外資金の外貨の国内環流147兆(約1.2兆円)と期待外れ。
- ・景気低迷と資源価格下落により国内金融機関の不良債権比率は平均3%超。国内貯蓄不足で預貸率90%を超え、大手行以外は貸出余力に乏しい。
- ・「一帯一路」に邁進する中国からのインフラ投資の増加で国内投資は好調に推移するも問題多い。

#### 税収難対策「租税恩赦法」

政府目標4000兆に対し申告総額は4866兆ルピア:円相当40兆円以上  
在外からの資金還流目標1000兆ルピアは147兆ルピア(1.2兆円程度)



# インドネシアの財政赤字状況

財政法上は3%を超えられないが、公的債務比率は健全

## ジョコ政権誕生後の財政赤字

	2014	2015	2016	2017
歳入 贈与	1550.6	1504.5	1555.1	1714.1
歳入 税収	1146.9	1240.4	1285.0	1472.7
歳入 税外収入	398.7	253.7	261.9	260.9
歳出	1767.3	1796.6	1860.3	2133.3
財政赤字	216.7	291.1	305.2	397.2
対名目 GDP比	<u>2.26%</u>	<u>2.56%</u>	<u>2.46%</u>	<u>2.92%</u>

## 国別の対名目GDP公的債務比率

	インド ネシア	日本	米国	インド	ベトナム	マレー シア <sup>b</sup>	タイ	フィリ ピン
GDP 債務 率	<u>28%</u>	<u>239%</u>	<u>107%</u>	<u>70%</u>	<u>62%</u>	<u>56%</u>	<u>42%</u>	<u>34%</u>
Per capita Debt	1004	93095	61658	1200	2459	5272	2460	984
GDP Per capita	3604	38917	57436	1723	2173	9360	5899	2924
								単位 ドル

# 国別のインドネシア在留外国人数推移

## インフラ受注で中国人労働者が急増、その影響を受ける他国

国別	2014年	2015年	2016年	対前年比%
中国	<u>16,328</u>	<u>17,515</u>	<u>21,271</u>	<u>21%</u>
日本	<u>17,893</u>	<u>18,463</u>	<u>19,312</u>	<u>4.6%</u>
韓国	8,172	7,590	8,424	11%
インド	4,981	5,900	5,059	▲14%
マレーシア	4,022	4,306	4,138	▲4%
米国	2,658	3,731	2,812	▲25%
タイ	1,062	3,340	2,394	▲28%
				出所：NNA 日本大使館

インドネシア二輪・四輪販売台数推移：出所NNA  
四輪は百万台ペースを維持するも二輪は2011年をピークに毎年減少  
二輪協会は2017年販売台数は575万台と予想

国内二輪販売台数

年度	販売台数(千)
<u>2017年8月累計</u>	<u>3,794</u>
<u>2016年</u>	<u>5,931</u>
2015年	6,480
2014年	7,867
2013年	7,742
2012年	5,936
<u>2011年</u>	<u>8,040</u>
2010年	7,370

国内四輪販売台数

年度	販売台数(千)
2017年8月累計	715
2016年	1,063
2015年	1,014
2014年	1,209
2013年	1,230
2012年	1,116

### 3. 「社会情勢」

宗教に不寛容な社会と不穏な国内、高まるテロリスク、国会はKPK潰しの動き

#### 1. 深刻な宗教対立

- ・宗教への不寛容が社会に蔓延。イスラム強硬派団体によるマイノリティ宗教への弾圧が急増。
- ・7月10日大統領は「反パンチャシラ」の活動に係る新政令を發出。イスラム強硬派団体(HTI)を強制的に解散。イスラム強硬派の台頭を阻止したい市民団体とイスラム擁護戦線(FPI)との対立深刻。ジョコ大統領は独立記念日に「多様性の中の統一」を強調。9月末FPIは大規模デモ。

#### 2. いまそこにある危機:国内テロの脅威

- ・昨年来、小規模な爆弾テロ事件が各地で散発的に発生。(日本では殆ど報道されていない)
- ・フィリピン南部のIS勢力拡大を受け、7月29日インドネシアと豪州主導で6カ国テロ会議開催。
- ・中東シリアから数百名のインドネシア人が帰国、当局は過激派によるテロ警戒を強める。8月17日独立記念日を前に大統領宮殿、警察施設への爆弾テロ計画犯5名を国家警察が逮捕。

#### 3. 国家権力組織で蔓延する汚職と国会でのKPK潰し

- ・政治家や首長による汚職は蔓延、G20で汚職ランキングワースト。大統領直属組織「汚職撲滅委員会:KPK」の権限縮小や廃止を目論む国会議員による昨年からの「KPK改正法」の動き。KPK内部でも国家警察からの出向者とKPK職員が対立。KPK組織は内憂外患。
- ・KPKは電子身分証明書導入の国家予算2.3兆ルピア(200億円)の巨額水増し不正で国会議長・ゴルカル党党首スティア氏を容疑者と認定するも、地裁は予審で容疑認定を無効に。
- ・与野党国会議員でKPK特別調査委員会。委員会はKPK捜査・起訴権限の剥奪や廃止を大統領に提言予定。電子IDカード汚職の捜査中にKPK捜査幹部への襲撃事件。国家警察関与が濃厚で犯人逮捕に消極。更に不正流用事件に関与した複数の参考人・容疑者も相次ぎ不審死。国家警察等の手による不正資金事件へのもみ消し工作の疑い。